

# 東洋経済CSR調査

## 第19回東洋経済CSR調査における変更点・注意点

---

2023年7月24日（月）

株式会社東洋経済新報社

村山 颯志郎

1. 雇用・人材活用編の変更点
2. **CSR全般・社会貢献・内部統制等編の変更点**
3. 環境編の変更点
4. 回答全般に係る注意点
5. 質疑応答

- 毎年各分野の「回答の手引き」末尾に大まかな変更点を記載
- 新規追加項目については、「回答の手引き」に該当の箇所を明示

などで公開いたします。

### 調査票関連

#### ご回答の手引き

※PDF調査票のご回答方法についてもこちらでご説明しています。必ずお読みください

- ▶ 1. [雇用・人材活用編 \(PDFファイル: A4\)](#)
- ▶ 2. [CSR全般・社会貢献・内部統制等編 \(PDFファイル: A4\)](#)
- ▶ 3. [環境編 \(PDFファイル: A4\)](#)
- ▶ 4. [基礎調査 \(PDFファイル: A4\)](#)



#### 東洋経済・第19回CSR調査(2023年)ご回答の手引き1

##### ★今回の新規追加・削除・変更項目

##### ●新規追加項目

- Q1 男女別平均年間給与
- Q19 選択定年制度の導入

##### ●削除項目

- Q19 定年後の就業機会確保の取り組みについて (択一式)

##### ●変更項目

- ・項目の統合・移動  
旧Q10→Q21、旧Q22→Q11、旧Q23→Q21に統合。Q10以降の項番が繰り上がり
- ・Q19の「定年後の就業機会確保の取り組み」の各項目を選択方式に変更  
※前回同項目にご回答いただいている場合は、「定年後の就業機会確保の取り組みについて (択一式)」の状況(「1. 実施している」、「3. 検討中」)を引き継ぐ形で、調査表にデータをセットしています

サプライチェーン排出量の基準・定義については、環境省のガイドライン(「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」など)に準拠します。

##### 【新規追加項目】

また、環境データ(環境保全コスト、環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標、環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)、サプライチェーン排出量の各項目や本調査「3. 環境編」に記載のないデータでも構いません)における第三者検証・保証の有無を選択肢でご回答ください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。

● Q 1 男女別平均年間給与  
 ⇒ 有報開示などを受け、既存の問題を深堀  
 （基礎調査も該当）

Q1 2021年度、2022年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご回答ください  
※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース  
 （「従業員の状況」の「提出会社の状況」をお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に回答ください）

		合計(男女計)	うち男性	うち女性
従業員数	2021年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2022年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2021年度	35.8 歳	36.8 歳	33.2 歳
	2022年度	34.9 歳	36.2 歳	33.5 歳
勤続年数 (注1)	2021年度	16.2 年	17.7 年	15.9 年
	2022年度	16.5 年	17.9 年	15.7 年
平均年間給与	2021年度	7,028,562 円	7,106,000 円	6,950,000 円
	2022年度	7,251,144 円	7,360,000 円	7,143,000 円
臨時雇用者数 (注2)	2021年度	186 人	(注1)10進法で小数第1位まで、同第2位を四捨五入	
	2022年度	201 人	(注2) 臨時雇用者数は年間の平均人員数	

● Q19 選択定年制度の導入  
 ⇒ 既存の設問の見直し（後述）と  
 同時に「その他」として回答が多かった選択肢を追加

定年後の就業機会確保の取り組みについて(すべて選択)

定年年齢の引き上げ	実施・なし・検討中	( 65 ) 歳 ※1
選択定年制度の導入	実施・ <input checked="" type="radio"/> なし・検討中	最短( )歳～最長( )歳 ※1
継続雇用制度による雇用上限年齢の引き上げ ※2	実施・なし・検討中	( 70 -65 ) 歳 ※1
定年制度の廃止	実施・ <input checked="" type="radio"/> なし・検討中	起業支援
他社への再就職支援 ※3	実施・ <input checked="" type="radio"/> なし・検討中	継続的な社会貢献 事業への従事
継続的な業務委託契約	実施・ <input checked="" type="radio"/> なし・検討中	その他 ( 段階的に定年の引き上げを行っている )

※1 「実施」「検討中」の場合のみ年齢をご回答ください ※2 子会社・関連会社での継続雇用を含む ※3 子会社・関連会社を除く

## ● Q19の「定年後の就業機会確保の取り組み」の各項目を選択方式に変更

⇒ 「Q19 定年後の就業機会確保の取り組みについて（択一式）」を削除し、取り組みごとに柔軟な回答が可能に

### 定年後の就業機会確保の取り組みについて(1つ選択)

- ① 実施している 2. 実施していない 3. 検討中 4. その他 ( )
- ⇒ 上記で「1. 実施している」「3. 検討中」を選択した場合、具体的な内容をご回答ください(すべて選択)
1. 定年の年齢引き上げ( **65** )歳 2. 定年制度の廃止
3. 継続雇用制度(子会社・関連会社での継続雇用を含む)による雇用上限の引き上げ ( **70 - 65** )歳
4. 他社(子会社・関連会社を除く)への再就職支援 ⑤ 継続的な業務委託契約 6. 起業支援
- ⑦ 継続的な社会貢献事業への従事 8. その他 ( )



### 定年後の就業機会確保の取り組みについて(すべて選択)

定年年齢の引き上げ	実施・なし・検討中	( <b>65</b> )歳 ※1
選択定年制度の導入	実施・ <b>なし</b> ・検討中	最短( )歳～最長( )歳 ※1
継続雇用制度による雇用上限年齢の引き上げ ※2	実施・なし・検討中	( <b>70 - 65</b> )歳 ※1
定年制度の廃止	実施・ <b>なし</b> ・検討中	起業支援 実施・なし・ <b>検討中</b>
他社への再就職支援 ※3	<b>実施</b> ・なし・検討中	継続的な社会貢献事業への従事 実施・ <b>なし</b> ・検討中
継続的な業務委託契約	<b>実施</b> ・なし・検討中	その他 ( <b>段階的に定年の引き上げを行っている</b> )

※1 「実施」「検討中」の場合のみ年齢をご回答ください ※2 子会社・関連会社での継続雇用を含む ※3 子会社・関連会社を除く

# 雇用・人材活用編の変更点（変更）

- 旧 Q10 → Q21、旧 Q22 → Q11、旧 Q23 → Q21に統合
- ⇒「テレワーク」「副業・兼業」の制度詳細を、Q11「勤務形態の柔軟化に関する諸制度」に統合
- ⇒「労働安全衛生の取り組み」と「ハラスメントの防止」を統合し移動
- ⇒いずれも質問内容に変更はなし

**Q21 労働安全衛生の取り組みについてご回答ください**

労働安全衛生マネジメントシステムの構築の有無(1つ選択)

1. **あり**      2. なし      3. その他 ( )

労働安全衛生に関する取り組みについて、具体的な事例をご回答ください(100字程度)

月1回安全衛生委員会を開催

工場など比較的労働災害発生の危険性が高いと考えられる部門の有無(1つ選択)

1. **あり**      2. なし      3. その他 ( )

労働災害発生率、メンタルヘルス不調等に伴う休職者数を2020～2022年度についてご回答ください  
労働災害発生率(休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間、小数第2位まで)

2020年度	0.52	2021年度	0.47	2022年度	0.32
--------	------	--------	------	--------	------

メンタルヘルス不調等に伴う休職者数(1ヵ月以上の休職者が対象。同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする)

2020年度	1人	2021年度	0人	2022年度	2人
--------	----	--------	----	--------	----

注記

メンタルヘルス対策の取り組み(50字程度) **メンタルヘルスチェックを年1回、実施。社内相談室にカウンセラーが常駐、外部機関とも連携している**

パワハラなどハラスメントの防止、被害者対応の取り組みについて(1つ選択)

1. **行っている**      2. 行っていない      3. 検討中

4. その他 ( )

⇒上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みをご回答ください(100字程度)

**①社内オンライン研修の実施 ②社外に専用相談窓口を設置**

2021年度、2022年度において、労働安全衛生分野に関する特筆すべき表彰事例がありましたらご回答ください(2つまで)。最初に表彰名(20字程度)、続いてカッコ内に主催者、受賞対象(50字以内)をご回答ください(具体例は「ご回答の手引き」を参照)

2021年度	① 安全衛生功労賞 (社)富岡労働基準協会主催(富岡支店)
	② 品川労働基準監督署長賞 (品川労働基準監督)
2022年度	① 長崎労働局長表彰(奨励賞)、長崎労働局長(長崎支店)
	②

注記

**Q8 障害者雇用の取り組みについてご回答ください**

※2020～2022年度末時点における障害者数(本人数、親類縁者労働者も本人数に含んでください)および障害者雇用率(雇用率方は法定雇用率に達するまでご回答ください(雇用率平均は雇用率平均を算出して、四捨五入してください))

障害者数(本人数)	20年度	30人	21年度	35人	22年度	40人
障害者雇用率	20年度	1.89%	21年度	2.03%	22年度	2.39%

障害者雇用率に関する目標値 → 2024年度までに2.5%以上

注記

特許会社の有無(1つ選択)

① **あり**      ② ~~なし~~      ③ 設立予定      ④ その他 ( )

特許会社名(主要社まで) ( **東洋アイビー** )

障害者雇用に関する取り組みについて、具体的な事例をご回答ください(100字程度)

①正社員雇用とし、年に1回フォローアップ研修、福利を実施 ②地域の特別支援学校の生徒による実習生の受け入れ ③障害者雇用センターと連携したテレワーク雇用

**Q9 年次有給休暇の取得状況についてご回答ください**

※1人1人ご回答(社員全員回答) ※(合計で180名未満)

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(%)
2020年度	19.7日	14.5日	73.6%
2021年度	18.7日	15.3日	77.2%
2022年度	19.7日	16.9日	85.9%

注記

**Q10 2020年4月1日入社 男女別** 11 **男** 11 **女** 11 **男** 11 **女** 11 **男** 11 **女** 11 **男** 11 **女** 11 **男** 11 **女** 11

2020年4月1日入社 男女別 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10

2020年4月1日入社 男女別 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10

2020年4月1日入社 男女別 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10 **男** 10 **女** 10

注記

**Q11 勤務形態の柔軟化に関する諸制度**

※1: 制度が定められているものも、導入されているものもすべてを並び、「あり」の場合のみ制度の概要をご回答ください。

制度	有無	制度の概要(具体的な実施内容)
フレックスタイム制度	あり、なし	1日の標準労働時間は7時間、コアタイムは10時30分から15時、フレックスタイムは勤務時間外から勤務時間
短時間勤務制度	あり、なし	短時間勤務、介護休暇
時間単位での有給休暇制度	あり、なし	年40時間を上限に1時間単位で取得可能
勤務時間インターバル制度	あり、なし	
週休3日制	あり、なし	
在宅勤務制度	あり、なし	※1: 在宅勤務者、月4日まで 全従業員を対象に、週4日まで
サテライトオフィス	あり、なし	関東地域に5カ所開設予定
保育設備・手当	あり、なし	事業所内保育園を設置
ワーキングアラン	あり、なし	
農業労働制度	あり、なし	一部の研究職のみ導入
副業・兼業制度	あり、なし	※2: 主に入社3年以降の社員を対象に許可(管理職除く)

注記

※1: 上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでご回答ください。

① 副業・兼業	先月17年次有給休暇を最大30日まで、本人の私費負担に利用可能
②	
③	

**Q12 従業員のインセンティブを高めるための諸制度**

※1: 導入されているものはすべて「あり」を選び、「あり」の場合のみ制度の概要をご回答ください。

制度	有無	制度の概要(具体的な実施内容)
資格・技術検定の取得奨励制度	あり、なし	会社が指定する資格取得者に対して資格手当を支給
社内公募制度	あり、なし	プロジェクトチームのメンバーを公募
F&A制度	あり、なし	勤続5年以上で異動希望をイントラネットに公開可能
企業内ベンチャー制度	あり、なし	
国内留学制度	あり、なし	所属部署のうえ、会社指定の学校へ社費で派遣
海外留学制度	あり、なし	社内選抜試験合格者を社費で派遣
特別対応に対する表彰・報奨制度	あり、なし	役員で選考し、年間1～2人に各100万円の報奨金を授与
キャリアアップ支援制度	あり、なし	通信教育を中心に社員の自己啓発奨励
ストックオプション制度等	あり、なし	

上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでご回答ください。

① 業績連動	一定の基準で改善提案に対して賞金を支給
②	
③	

## ● Q 6 ボランティア活動参加（参加者数）

⇒ 該当人数を把握・公開している企業の増加。「ボランティア休暇制度（利用者数）」に参加者数を回答している企業の増加

**Q6** ボランティア休暇、同休職、青年海外協力隊参加制度、マッチング・ギフト資金支援についてご回答ください

制度は「あり・なし」いずれかを選択、「あり」の場合のみ利用者数をご回答ください。該当者数は活動参加・制度利用開始時点でカウントしてください。

参加者数	20年度	21年度	22年度
ボランティア活動参加	10人	25人	20人
ボランティア休暇制度	5人	9人	8人
ボランティア休職制度	0人	2人	3人
青年海外協力隊参加制度			
マッチング・ギフト資金支援			

## ● Q 9 SASBスタンダード、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

⇒ 「その他」として回答が多かった項目を選択肢として追加

2.CSR全般・社会貢献・内部統制等編 2枚目

(Q9続き) 署名・支持・参加・利用等を行っているCSR・環境関連基準(国内・海外とも)について(すべて選択)

- 4. 日本経団連(企業行動憲章)
- 5. ILO中核的労働基準
- 6. PRI(責任投資原則)
- 7. SASBスタンダード
- 8. 国際統合報告フレームワーク
- 9. SDGs(持続可能な開発目標)
- 10. ビジネスと人権に関する指導原則
- 11. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)
- 12. TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)
- 13. CDP
- 14. RE100
- 15. SBT(Science Based Targets)
- 16. 上記以外の国内業界団体の基準(代表的なものを2つまで)
- 17. 上記以外の国際業界団体の基準(代表的なものを2つまで)  
(国際製造業人権宣言、国際製造団体安全基準)
- 18. その他( )

● Q15 戦争・テロ（業継続計画（**BCP**）の想定について）

⇒社会情勢の変化（ウクライナ戦争、台湾有事など）を受け、既存項目を深堀。直接的な影響だけでなく、サプライチェーンなどを通じた間接的な影響への想定でも可。

事業継続計画(BCP)の想定について(すべて選択)

1. 地震 2. 水害 3. 新型インフルエンザ等の感染症の大流行 4. 情報セキュリティの侵害 ⑤ 戦争・テロ  
6. その他 ( )



- Q 5 スコープ 3 の算定対象のカテゴリ  
⇒ 環境関連情報の注目の高まりを受け、対象データを深堀
- Q 5 環境データにおける第三者検証・保証の有無  
⇒ 有報等での環境関連情報の開示増加に伴い、第三者検証・保証のニーズが急増。実態調査的な側面

サプライチェーン排出量 (t-CO2)

	2021年度	2022年度
スコープ1	9,241	8,800
スコープ2	56,200	54,014
スコープ3※	1,020,000	1,009,000

※上記で「1. 集計している」を選択した場合にお答えください

スコープ3の算定対象のカテゴリ(すべて選択)※

<input checked="" type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input checked="" type="checkbox"/> 4
<input checked="" type="checkbox"/> 5	<input checked="" type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7	<input checked="" type="checkbox"/> 8
<input type="checkbox"/> 9	<input checked="" type="checkbox"/> 10	<input type="checkbox"/> 11	<input type="checkbox"/> 12
<input type="checkbox"/> 13	<input type="checkbox"/> 14	<input type="checkbox"/> 15	<input type="checkbox"/> その他

(原則、2022年度の算定対象)

環境データにおける第三者検証・保証の有無(1つ選択)

1. あり      2. なし      **③** 検討中

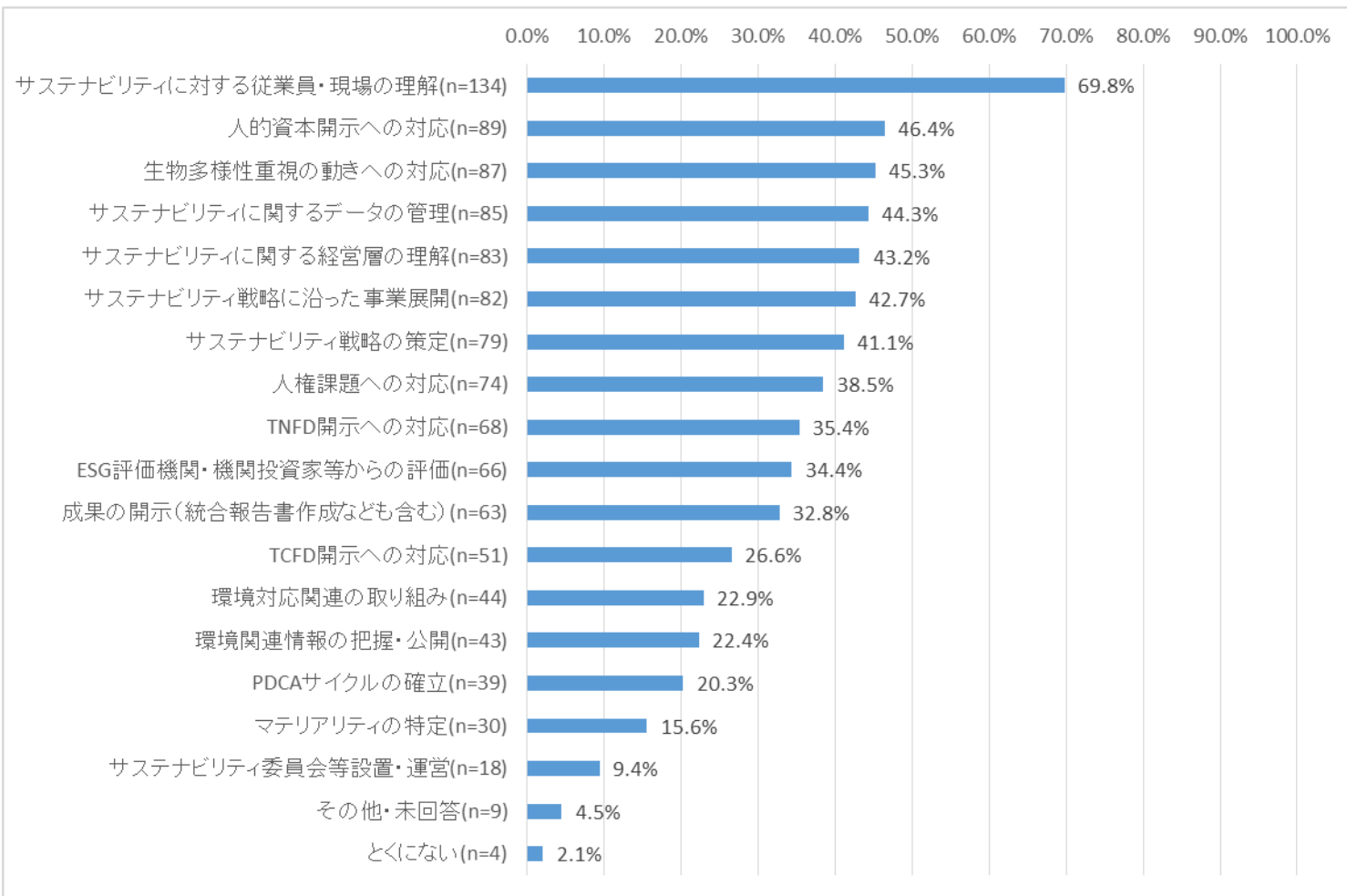
4. その他( )

注記

(サプライチェーン排出量・第三者保証等)

- 回答方法などは従来どおり
  - 電子調査票のご回答方法について、説明ページを作成  
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/HowToUseDQ.html>
- 不明点などは各調査票末尾の「調査のお問い合わせ先」までご連絡ください。  
データ事業局CSRデータ開発チーム：[csr@toyokeizai.co.jp](mailto:csr@toyokeizai.co.jp)
- 調査票の内容について上記所属の編集担当者より、確認取材をお願いする場合があります。
- 発売日の後ろ倒し（**11月末⇒12月上旬、1週間程度**）

## 対応が必要なCSR・ESG・サステナビリティ分野のトピック・取り組み(複数回答)



- 今後、CSR・ESG・サステナビリティ分野で取り組むべき課題として、「サステナビリティに対する従業員・現場の理解」が最も多く挙げられた
- 人的資本開示、生物多様性、サステナビリティデータの管理への関心も見られる

1. 雇用・人材活用編の変更点
2. **CSR全般**・社会貢献・内部統制等編の変更点
3. 環境編の変更点
4. 回答全般に係る注意点
5. **質疑応答**